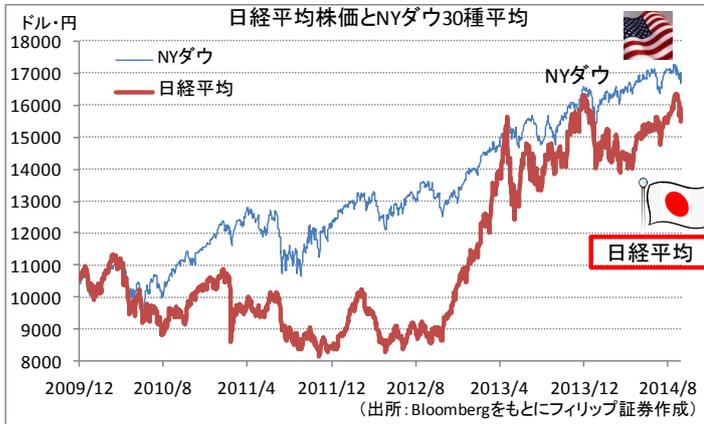


リサーチ部長 庵原 浩樹  
DID:03-3666-6980 (内線 244)  
E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2014年10月14日号

### Report type: ウィークリーストラテジー



### ■“米決算本格化で市場は堅調な展開を取り戻そう”

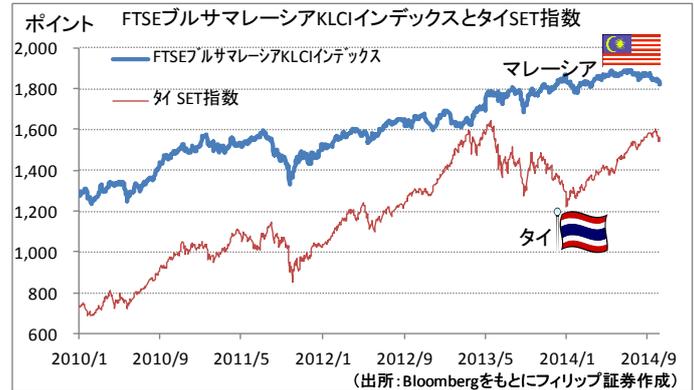
➤ 事前にわかっていたことではあったが、IMF による世界経済見通しの下方修正が発表されると、マーケットのリスクオフの動きが強まった。10/2に IMF のラガルド専務理事は、ワシントン市内での講演で「世界経済は半年前に予想していたよりも弱い。成長見通しも弱まってきており、2015年もごく緩やかに上昇していく程度だろう」と、2015年の成長率見通し4.0%が引き下げとなることを示唆していた。

10/7、IMF は世界経済の成長率見通しについて、2014年が0.1%ポイント下方修正の3.3%、2015年が0.2%ポイント下方修正の3.8%と発表すると、NY ダウは前日比272.52ドル安(1.6%下落)の16,719.39ドルと7/31以来の大幅安となった。景気敏感指数であり NY ダウの先行指標とも言われる NY ダウ輸送株20種指数は同2.5%下落となった。

➤ 過去5営業日の NY ダウは、10/3が前営業日比208.64高、10/6が同17.78ドル安、10/7が272.52ドル安、10/8が同274.83ドル高、10/9が同334.97ドル安と10月に入って値幅の大きな展開となっている。米国株は、米国景気が順調な回復を示すなか低金利が続き、世界景気拡大見通しから堅調に推移、史上最高値更新が続く展開となっていた。しかし、欧州景気見通し懸念が台頭し、市場で描かれていた世界景気回復シナリオが崩れ、米国株は変調をきたした。

ただ、10/14から本格化する米国7-9月期決算で、市場は落ち着きを取り戻す可能性がある。S&P500種構成企業のアナリストによる7-9月期の増益率見通しは、今年7月の前年同期比9.0%増から、10/3現在では同5.4%増と既に大幅に下方修正されており、保守的な見通しを上回る業績発表となれば、市場は堅調な展開を取り戻すことになる。

➤ 10/14号では、富士フイルムホールディングス(4901)、豊田合成(7282)、三井不動産(8801)、ソフトバンク(9984)のほか、米国はアップル(AAPL US)、ASEAN はインドネシアの食品最大手のインドフード・サクセス・マクムール(INDF IJ)を取り上げた。



### ■決算発表の予定

- 14日:  
・ビクカメラ、JPモルガン、J&J、シティグループ、インテルが決算
- 15日:  
・ネットフリックス、アメックス、eベイ、BOA が決算を発表
- 16日:  
・ゴールドマン・サックス、グーグル、サンディスクが決算
- 17日:  
モルガン・スタンレーが決算

### ■来週の予定

- 13日:  
・ノーベル経済学賞の受賞者発表  
・シカゴ連銀総裁、講演
- 14日:  
・9月の企業物価指数  
・EU 財務相理事会
- 15日:  
・ECB のドラギ総裁が講演する  
・米地区連銀経済報告(ページブック)が公表される  
・9月の米小売売上高
- 16日:  
・アップル、イベント開催  
・9月の米鉱工業生産指数
- 17日:  
・イエレン FRB 議長が講演  
・日銀の黒田総裁が全国信用組合大会であいさつ  
・9月の米住宅着工件数

(Bloomberg よりフィリップ証券作成)

■下方修正となった世界経済見通し

10/7、IMFは2014年世界の世界経済見通しを発表。2014年は3.3%、2015年は3.8%と前回の7月時点の見通しからそれぞれ0.1%ポイント、0.2%ポイント引き下げた。

米国は上方修正となったが、日本と欧州の下方修正が大きい。日本は2014年の成長率が7月から0.7%ポイント引き下げの0.9%と大幅な下方修正となった。消費増税後の消費の回復の遅れが想定以上に響くとみている。ただ円安で輸出も緩やかに拡大傾向をたどり、年後半は足取りが強まるとしている。

また、ユーロ圏の景気や物価の低迷に対する懸念が示され、対ユーロの一段のドル高により、米国の輸出に悪影響が出る可能性があることが指摘された。また、中東やウクライナでの予期せぬ地政学的リスクへの懸念も示された。

しかし、景気減速見通しが明らかになる中で、ECBの一段の追加緩和などが現実味を帯びる可能性もある。ドラギ総裁のコメントに注目集まることになろう。また、国内では日銀が目標とする2%のインフレ率達成に向けて緩和を続ける方針を打ち出しており、追加緩和のカードを残している。今回の世界経済見通しの下方修正に伴い株式売り、債券買いの動きが強まったが、ECBや日銀の対応策次第では、再び市場ではリスクオンの動きとなることが予想される。

■都心の空室率は低下、賃料上昇

東京都心の大規模オフィスの空室率は低下し、賃料が上昇基調となっている。都心の9月末の空室率は需給均衡の目安とされる5%台に低下し、不動産各社は賃料引き上げに動き出している。三井不動産や三菱地所の株価動向に注目したい。

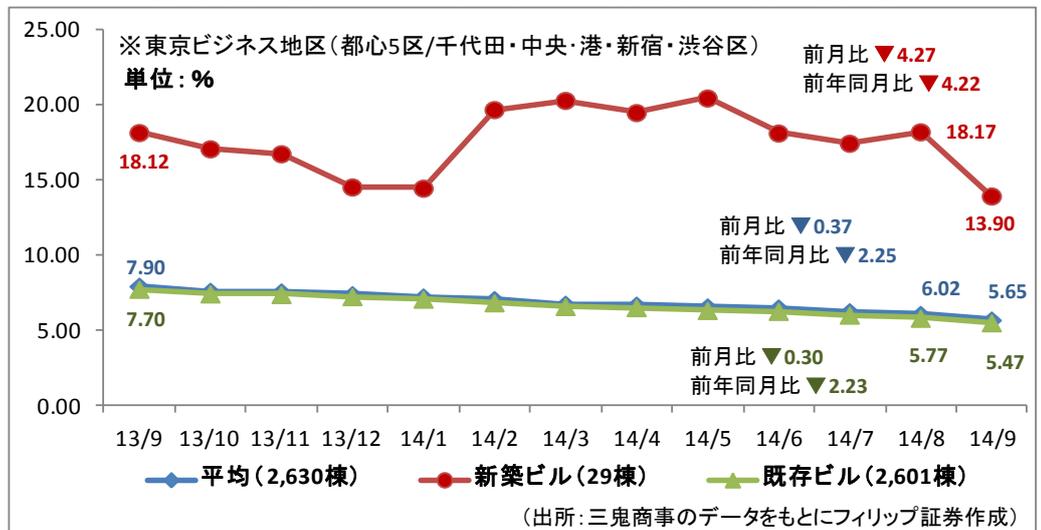
■米3Q決算は市場予想を上回る

Bloombergの集計によれば、S&P500種採用企業の10/3現在の2014/3Q(7-9月)増益率見通しは、前年同期比5.4%増と7月の同9.0%増から大幅に下方修正されている。10/14から米国企業の決算発表が本格化するが、市場予想を上回れば、米株式市場は安定感を取り戻すことになろう。

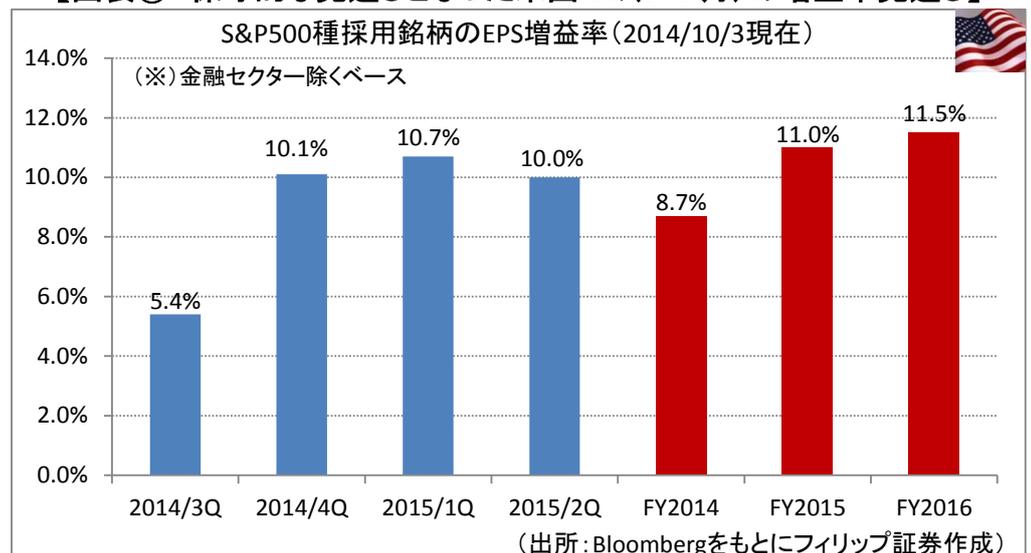
【図表①】 下方修正のIMF世界経済見通し～日本、欧州は大幅引き下げ



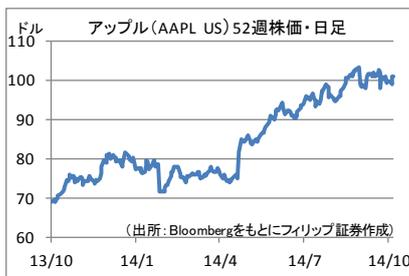
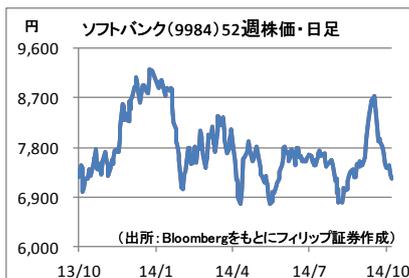
【図表②】 都心の空室率は低下し、賃料が上昇基調に



【図表③】 保守的な見通しとなった米国3Q(7-9月)の増益率見通し



■ 銘柄ピックアップ



◇ 富士フィルムホールディングス(4901)

- ・1934年に創業。フィルムの開発や製造を始め、事業関連4社を傘下に置きデジタルカメラ、メディカル機材、光学デバイス、化粧品、医療などの開発・製造・販売を行っている。
- ・2015/3期1Q(4-6月)は、インスタントカメラ「チェキ」が国内外での販売が伸びたほか、主力の事務機も国内やアジアで好調、純利益は前年同期比2.8%増の153.7億円。
- ・2015/3期通期の業績見通しは純利益が前期比4.9%増の850億円。デジカメ事業の黒字転換が見込まれている。また、グループ会社の富山化学工業が開発したインフルエンザ治療薬「アビガン」が、4か国のエボラ出血熱患者へ投与されており動向が注目される。

◇ 豊田合成(7282)

- ・1949年、トヨタ自動車のゴム研究部から独立、自動車、搬送、通信、福祉健康機器などのゴム・プラスチック製品を製造。青色 LED 半導体応用製品の製造・販売も行っている。
- ・2015/3期1Q(4-6月)は消費増税の国内需要減、タイ自動車部品の不振や LED 製品の販売減が響き、売上高が前年同期比1.3%減の1,674億円となったが、堅調な欧米市場や独社のゴム部品事業を買収した効果も加え、純利益が同5.8%増の6.3億円となった。
- ・2015/3期通期、会社側は減収減益見通しを据え置いた。一方、宮城県・メキシコでの自動車部品工場を着工、2018年、2019年にそれぞれ50億、90億円の売上高を目指している。同社と青色 LED を共同研究した赤崎、天野教授はノーベル賞を受賞。2001年から急速に成長している LED 市場は、2020年までの市場規模が2013年比3.8倍の6兆8,000億円になると見込まれ、同社の株価と業績動向が注目される。

◇ 三井不動産(8801)

- ・1941年に設立、不動産業界の最大手。オフィスビル、住宅(分譲および賃貸)、商業施設、不動産の証券化に係るサービスなどを行う。昨年度は物流施設事業にも進出した。
- ・2014/3期1Q(4-6月)は、首都圏ショッピングモールなどの商業施設が堅調、投資家向け物件売却益も業績に貢献、売上高は前年同期比16.0%増の3,299.5億円。ただ、子会社からの受取配当金が増え、特有税負担増が発生し純利益は同6.2%減の157.4億円。
- ・2015/3期通期の会社見通しは純利益が17.1%増の900億円を見込んでおり、進捗率は17%となる。9月の東京都心オフィス空室率が前月末比0.37ポイント低下の5.65%、平均賃料が9か月連続上昇となった。円安進展のなか、調整十分の同社株価に注目したい。

◇ ソフトバンク(9984)

- ・通信事業者として売上高で世界3位。会社シンボルの2本のラインは「=(イコール)」を象徴し、情報ネットワークを公平に楽しめる世の中を実現する「アンサー(ANSWER)」を導き出すのは、「=SoftBank(イコールソフトバンク)」ということを意味している。
- ・2014/4-6期はモバイル事業には携帯端末の販売減による減収となったものの、タブレット、ブライスターなどを子会社化したことで連結売上高に貢献、売上高は前年同期比2.3倍の1兆9,922.2億円。販管費大幅増から、純利益は同58.7%減の1,113.1億円。
- ・「iPhone6」などの新機種を発売、競合他社と「iPhone」ブームの販売戦が注目されている。一方、米映画会社への出資や合弁会社の設立で合意、資金の利用が急いでいる。

◇ アップル(AAPL US)

- ・スマートフォンの iPhone、携帯音楽プレイヤー iPod、携帯タブレット iPad、パソコンの Macなどを主力製品として世界に展開する情報機器関連の大手メーカー。
- ・2014/9期3Q(4-6月)は、1月から中国のチャイナモバイルで発売した「iPhone」の販売が大幅に伸び、世界各地の「iPhone」や「Mac」の販売は堅調に推移したため、売上高は前年同期比6.0%増の374.3億ドル、純利益は同12.3%増の77.5億ドルを上回った。
- ・新機種「iPhone6」や「iPhone6+」を世界20カ国・地域で幅広く販売しているほか、10月16日イベントで新 iPad と iPad mini の発表が予想され、今後の株価動向を注目したい。

◇ インドフード・サクセス・マクムール(INDF IJ)

- ・1990年に設立、インドネシア財閥サリムグループ企業。即席麺・乳製品・調味料・スナック類の製造・流通に従事、子会社を通じ小麦粉、食用油部や野菜加工業も展開している。
- ・2014/12期1H は、高級消費商品の販売が好調のほか、他の4セグメントも増収、売上高が前年同期比26.5%増の34,066.1十億 IDR、純利益は同26.7%増の2,246.9十億 IDR。
- ・2014/12期間通期、需要が増えるとともに、同社は1H に売上高の30%超えに占めている Bogasari 製粉業の売上高が前期比5.0%増の1,961十億 IDR を目指している。

■ピックアップ銘柄 株価パフォーマンス一覧

銘柄	基準日	基準日 株価	高値	高値日	騰落率	2014/10/9 終値	騰落率
日経平均株価指数	2012/8/27	9140.00	16,374.14	2014/9/25	79.1%	15,478.93	69.4%
TOPIX	2012/8/27	761.73	1,346.43	2014/9/25	76.8%	1,260.78	65.5%
ジャカルタ総合指数	2012/8/27	4145.39	5,262.57	2014/9/8	26.9%	4,993.88	20.5%
シンガポールST指数	2012/8/27	3,054.70	3,464.79	2013/5/22	13.4%	3,259.25	6.7%
FTSEブルサレーシアKLCIインデックス	2012/8/27	1,648.92	1,896.23	2014/7/8	15.0%	1,829.73	11.0%
タイ SET指数	2012/8/27	1,240.47	1,649.77	2013/5/21	33.0%	1,560.61	25.8%
NYダウ30種平均指数	2012/8/27	13,157.74	17,350.64	2014/9/19	31.9%	16,659.25	26.6%
S&P 500種	2012/8/27	1,411.13	2,019.26	2014/9/19	43.1%	1,928.21	36.6%
ナスダック総合指数	2012/8/27	3,083.62	4,610.57	2014/9/19	49.5%	4,378.34	42.0%
日本(円)							
1606 日本海洋掘削	2013/03/25	6,000	10,780	2013/5/21	79.7%	4,500.0	-25.0%
1801 大成建設	2013/05/07	327	639	2014/8/19	95.4%	570.0	74.3%
1812 鹿島	2012/11/19	235	443	2013/9/10	88.5%	485.0	106.4%
1883 前田道路	2013/08/26	1,565	1,859	2014/8/8	18.8%	1,620.0	3.5%
1925 大和ハウス工業	2013/03/11	1,885	2,330	2013/5/15	23.6%	1,924.5	2.1%
1976 明星工業	2012/10/29	253	534	2014/1/20	111.1%	637.0	151.8%
2395 新日本科学	2013/02/18	440	2,540	2013/4/25	477.3%	769.0	74.8%
2413 エムスリー	2012/11/05	778	1,723	2014/2/25	121.4%	1,736.0	123.1%
3046 ジェイアイエヌ	2013/03/04	4,930	6,020	2013/5/13	22.1%	2,701.0	-45.2%
3099 三越伊勢丹ホールディングス	2013/07/22	1,525	1,528	2013/7/22	0.2%	1,340.0	-12.1%
3231 野村不動産ホールディングス	2012/10/01	1,365	2,779	2013/5/13	103.6%	1,784.0	30.7%
3382 セブン&アイ・ホールディングス	2013/07/08	3,790	4,485	2014/1/8	18.3%	4,125.5	8.9%
3730 マクロミル	2013/02/25	512	890	2013/5/8	73.8%	784.0	53.1%
3857 ラック	2012/10/15	319	873	2013/5/10	173.7%	941.0	195.0%
4063 信越化学工業	2013/04/15	6,420	7,310	2013/5/22	13.9%	6,893.0	7.4%
4502 武田薬品工業	2013/06/17	4,270	5,170	2013/12/10	21.1%	4,608.0	7.9%
4565 そーせいグループ	2013/04/22	4,380	6,100	2013/5/7	39.3%	4,110.0	-6.2%
4689 ヤフー	2013/04/15	470	668	2014/1/10	42.1%	408.0	-13.2%
4704 トレンドマイクロ	2013/02/25	2,700	4,180	2013/11/22	54.8%	3,515.0	30.2%
4751 サイバーエージェント	2013/04/29	1,844	5,490	2014/1/27	197.7%	3,960.0	114.8%
4819 デジタルガレージ	2012/10/01	689	3,525	2013/9/17	411.6%	1,498.0	117.4%
5020 JX ホールディングス	2013/02/18	532	592	2013/5/23	11.3%	488.0	-8.3%
5108 プリヂストン	2013/07/08	3,695	4,025	2013/12/30	8.9%	3,501.0	-5.3%
5269 日本コンクリート工業	2012/10/09	245	613	2013/10/30	150.2%	573.0	133.9%
5401 新日鐵住金	2012/12/03	190	359	2013/9/27	88.9%	265.4	39.7%
5911 横河ブリッジホールディングス	2012/12/17	690	1,592	2014/1/6	130.7%	1,453.0	110.6%
6064 アクトコール	2012/10/09	1,903	2,388	2013/3/29	25.5%	1,394.0	-26.7%
6594 日本電産	2013/07/29	4,005	7,499	2014/9/29	87.2%	6,877.0	71.7%
6727 ワコム	2013/05/07	1,310	1,523	2013/5/15	16.2%	440.0	-66.4%
6789 ローランド ディー. ジー.	2013/05/20	2,460	4,735	2014/9/3	92.5%	4,420.0	79.7%
6954 ファナック	2013/04/22	15,330	19,460	2013/12/24	26.9%	18,665.0	21.8%
6981 村田製作所	2013/04/29	7,770	10,485	2014/1/23	34.9%	11,455.0	47.4%
6988 日東電工	2013/02/04	5,410	7,540	2013/9/25	39.4%	5,704.0	5.4%
7003 三井造船	2013/03/18	193	237	2014/1/22	22.8%	243.0	25.9%
7201 日産自動車	2013/06/03	1,089	1,126	2013/7/22	3.4%	998.5	-8.3%
7203 トヨタ	2012/12/10	3,540	6,800	2013/5/30	92.1%	6,240.0	76.3%
7205 日野自動車	2013/07/16	1,689	1,725	2013/7/22	2.1%	1,484.0	-12.1%
7267 本田技研工業	2012/10/15	2,348	4,405	2013/5/23	87.6%	3,525.5	50.1%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)

銘柄	基準日	基準日 株価	高値	高値日	騰落率	2014/10/9 終値	騰落率
7270 富士重工業	2013/07/22	2,845	3,638	2014/9/29	27.9%	3,321.0	16.7%
7459 メディパルホールディングス	2012/10/29	1,003	1,616	2014/1/22	61.1%	1,278.0	27.4%
7731 ニコン	2013/05/20	2,800	2,971	2013/5/23	6.1%	1,493.5	-46.7%
7751 キヤノン	2013/06/24	3,300	3,628	2014/9/22	9.9%	3,420.0	3.6%
7974 任天堂	2012/09/24	9,780	16,150	2014/1/10	65.1%	11,325.0	15.8%
8001 伊藤忠商事	2013/06/10	1,239	1,429	2014/9/22	15.3%	1,246.5	0.6%
8031 三井物産	2013/04/15	1,391	1,679	2014/7/30	20.7%	1,621.5	16.6%
8058 三菱商事	2013/01/15	1,798	2,108	2013/5/22	17.2%	2,091.5	16.3%
8113 ユニ・チャーム	2013/09/26	1,893	2,593	2014/10/7	37.0%	2,539.5	34.1%
8179 ロイヤルホールディングス	2013/03/11	1,183	1,700	2014/6/20	43.7%	1,753.0	48.2%
8219 青山商事	2013/03/04	2,018	3,190	2013/5/15	58.1%	2,518.0	24.8%
8267 イオン	2013/07/16	1,380	1,484	2014/1/8	7.5%	1,088.0	-21.2%
8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2012/12/03	380	755	2013/5/14	98.7%	601.6	58.3%
8316 三井住友フィナンシャルグループ	2013/04/08	4,305	5,470	2013/12/30	27.1%	4,246.5	-1.4%
8473 SBIホールディングス	2012/11/12	570	1,990	2013/4/24	249.1%	1,110.0	94.7%
8595 ジャフコ	2012/12/10	2,270	5,900	2014/1/27	159.9%	3,795.0	67.2%
8601 大和証券グループ	2013/04/22	850	1,065	2013/12/26	25.3%	806.6	-5.1%
8604 野村ホールディングス	2013/01/21	487	984	2013/5/21	102.1%	617.6	26.8%
8609 岡三証券グループ	2013/02/04	594	1,249	2013/4/24	110.3%	745.0	25.4%
8697 日本取引所グループ	2013/03/04	1,424	3,085	2013/12/27	116.6%	2,413.0	69.5%
8699 澤田ホールディングス	2013/03/25	970	1,440	2013/11/28	48.5%	704.0	-27.4%
8801 三井不動産	2013/02/12	2,149	3,830	2013/12/30	78.2%	3,075.0	43.1%
8802 三菱地所	2012/12/25	1,953	3,350	2013/4/5	71.5%	2,245.5	15.0%
8928 穴吹興産	2013/03/18	289	508	2013/4/22	75.8%	237.0	-18.0%
8982 トップリート投資法人	2013/04/08	551,000	554,000	2013/4/8	0.5%	470,500.0	-14.6%
9984 ソフトバンク	2012/08/27	3,165	9,320	2013/12/27	194.5%	7,233.0	128.5%
9603 エイチ・アイ・エス	2013/08/26	2,450	3,480	2014/7/15	42.0%	2,655.0	8.4%

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

銘柄	基準日	基準日 株価	高値	高値日	騰落率	2014/10/9 終値	騰落率
インドネシア(IDR)							
ASII アストラ・インターナショナル	2012/08/27	7,100	8,300	2012/10/5	16.9%	6,725	-5.3%
BBCA バンク セントラル・アジア	2012/09/18	7,950	13,575	2013/9/19	70.8%	12,750	60.4%
BMRI バンク マンディリ	2012/11/12	8,600	11,000	2013/4/17	27.9%	9,550	11.0%
シンガポール(SGD)							
CD コンフォートデルグロ	2012/09/18	1.660	2.680	2013/5/22	61.4%	2.510	51.2%
KEP ケッペル	2012/10/01	11.430	11.513	2013/3/12	0.7%	10.240	-10.4%
YOMA ヨマ・ストラテジック・ホールディングス	2012/10/09	0.555	1.045	2013/6/10	88.3%	0.625	12.6%
マレーシア(MYR)							
AXIATA アシアタ・グループ	2012/08/27	5.99	7.40	2013/5/6	23.5%	7.04	17.5%
DIGI デジ・ドット・コム	2012/09/24	4.90	5.95	2012/10/19	21.4%	5.85	19.4%
MAY マラヤン・バンキング	2012/09/06	9.15	10.80	2013/7/24	18.0%	9.85	7.7%
タイ(THB)							
BBL バンコク銀行	2012/11/05	179.00	237.00	2013/4/17	32.4%	197.00	10.1%
BECL バンコク・エクスプレスウェイ	2012/12/17	32.50	47.00	2013/2/6	44.6%	37.25	14.6%
BGH バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス	2012/12/10	11.50	19.80	2013/5/14	72.2%	18.10	57.4%
CPF チロン・ポカパン・フーズ	2012/12/17	34.25	36.75	2013/1/29	7.3%	31.75	-7.3%
CPALL シーピーオール	2012/10/09	38.50	52.00	2013/2/20	35.1%	44.25	14.9%
GFPT GFPT	2013/07/15	9.70	20.90	2014/9/19	115.5%	20.60	112.4%
RATCH ラチャブリ・エレクトリシティ・ジェネレーティング・ホールディング	2012/11/26	55.00	64.50	2013/1/8	17.3%	61.25	11.4%
ROBINS ロビンソン百貨店	2013/03/11	79.00	83.75	2013/4/26	6.0%	51.25	-35.1%
SC SCアセット	2012/12/10	4.30	7.25	2013/5/2	68.6%	3.80	-11.6%
SCC サイアム・セメント	2012/09/06	330.00	502.00	2013/3/27	52.1%	438.00	32.7%
TICON タイコン・インダストリアル・コネクション	2013/07/23	20.20	20.61	2013/7/24	2.0%	18.30	-9.4%
米国(USD)							
AAPL アップル	2012/08/27	96.52	103.74	2012/9/21	7.5%	101.02	4.7%
AMZN アマゾン・ドット・コム	2012/11/12	226.59	408.06	2014/1/22	80.1%	315.37	39.2%
DIS ザ・ウォルト・ディズニー	2013/02/12	54.77	91.20	2014/3/7	66.5%	85.71	56.5%
FB フェイスブック	2012/08/27	19.49	54.83	2013/10/18	181.3%	75.91	289.5%
GE ゼネラル・エレクトリック	2013/02/25	23.50	28.09	2013/12/31	19.5%	24.78	5.4%
GOOGL ゲーグル	2013/01/28	375.72	604.83	2014/4/2	61.0%	570.81	51.9%
IBM インターナショナル・ビジネス・マシーニズ	2013/07/22	193.4	199.21	2014/4/10	3.0%	186.42	-3.6%
PFE ファイザー	2012/10/01	24.80	32.96	2013/11/25	32.9%	28.99	16.9%
SLB シュルンベルジェ	2013/02/19	80.09	118.76	2014/4/29	48.3%	94.92	18.5%
TIF ティファニー	2012/09/04	61.73	105.66	2013/12/9	71.2%	92.63	50.1%
UA アンダーアーマー	2013/08/19	69.02	73.42	2014/9/8	6.4%	65.37	-5.3%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)



**フィリップ証券株式会社**

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

**【留意事項】**

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

**【免責事項】**

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

店頭